

【第1班】

政策提言の概要

大垣市の 現状と課題	現 状 1 人口動態 ・平成17年をピークに減少傾向 ・少子高齢化が進展 ・職業上を理由とした若者の転出超過が多い 2 産業構造 ・総生産額の産業別シェア第1位は製造業（全体の39.4%） 3 若年層の就職・雇用状況 ・人口減少・少子高齢化の進展等により、労働供給力が減少し、若年層の市外流出等により人手不足が深刻化 ・雇用のミスマッチ・若手人材を確保できない 課 題 ・若年層の市外流出等により人手不足が深刻化 ・地元企業の認知度が低い
実地調査	1 石川県能美市（就活前から就職後までの切れ目のない支援） 2 根上工業株式会社（「社員を大切にする」をモットーにした働きやすい職場） 3 株式会社東振精機（離職率0%の職場環境づくり）
課題の整理 (理解と気づき)	課題1 社員育成、職場環境整備に人や時間が割けない 課題2 地元企業が学生に選ばれていない 課題3 学生の情報分析ができていない 課題4 地元企業の認知度が低い
課題解決 の方向性	方向性1 選ばれる企業になるための取組 方向性2 学生情報・学生ニーズの把握と情報共有 方向性3 地元企業の認知度向上
	
政策提言	1 選ばれる企業になるための取組 (1) 働きやすい職場づくり・学びの場「大垣企業致道館」の創設 (2) 優良職場環境認定制度の創設 2 学生情報・学生ニーズの把握と情報共有 (1) 市内高校生の進学先調査・情報提供 (2) 地元就職意向調査の実施 3 地元企業の認知度向上 (1) 学生向けの企業情報発信 (2) 出身校OB・OG派遣 (3) 地元企業との連携・協働による実践的な職場教育
効果検証等	1 政策提言の実行にかかる費用 2 数値目標と効果検証 3 今後のロードマップ

【第2班】

政策提言の要旨

目的	生駒市は、都市部からのアクセスの良さからベッドタウンとして発展してきた。しかし、人口減少及び少子高齢化の進展等により税収基盤が縮小しており、ベッドタウンからの脱却を図るため生駒山を活用した観光施策を進めている。効果的な施策を進めるため、世界一の登山客数を誇る高尾山の観光客増加に起因したミシュラングリーンガイドの星獲得を目標に、生駒山を国内外からの登山客・観光客にとって魅力的な目的地として再構築する取り組みを検討する。
生駒市の現状と課題	・大都市(大阪・京都)からのアクセスが良好 ・人口減少の進行 ・地域経済循環率が十分に機能していない(ベッドタウンの特性) ・生駒山、宝山寺、山上遊園地、高山茶釜など点在する観光地 ・観光客数の減少(若い世代の来訪が少なくリピートも少ない) ・観光客の滞在時間が短く、地域の消費につながりにくい構造
課題解決の方向性	ミシュラングリーンガイドの星獲得に向けた課題解決 ①観光動線の整備 ②観光資源の魅力向上(ハード) ③観光資源の魅力向上(ソフト) ④地域連携の強化
政策提言	生駒山に古くから伝わる「鬼取伝説」をブランディング ①官民連携 ②空間デザイン ③新グルメの開発 ④新レジャー・イベントの開発 ⑤プロモーション
効果・成果指標	・生駒山エリア来訪者数 ・日帰り旅行者1人当たりの消費額

はじめに

観光は地方創生の重要な柱であり、地域経済への貢献だけでなく、文化継承や雇用創出、住民の誇りの醸成など多面的な効果をもたらす。また、観光を活用した地域ブランディングは移住促進や企業誘致にも寄与し、地域活性化の好循環を生む。

奈良県生駒市は大都市のベッドタウンとして発展してきたが、人口減少が進む中、外部資金の獲得と安定した税収の確保が課題となっている。企業誘致も一案だが、用地確保や初期投資のハードルが高く即効性に欠ける。一方、生駒市には生駒山をはじめとする豊富な地域資源があり、観光地としての可能性を秘めているが、現状十分に活かしきれていない。

そこで第2班では、生駒山の自然や歴史を活かした観光誘客を研究し、登山客数世界一の高尾山の成功事例を参考に、生駒山独自の観光戦略を提言する。

【第3班】

政策提言の概要

現状課題

- ①不登校やひきこもりの子どもがつながりを持てる居場所が少ない
- ②不登校やひきこもりの子どもが社会で活躍できるための支援がない
- ③関係機関の協力体制が構築されていない

課題解決 の方向性

- ①不登校やひきこもりの子どもがつながりを持てる居場所づくり
- ②不登校やひきこもりの子どもが社会に馴染み、活躍するための支援
- ③関係機関の協力体制構築
- ☆関市の不登校・ひきこもりの子どもがひとりでも多く幸せに

先進地 事例

- (埼玉県戸田市)
 - ・子どもの居場所づくり事業及び条例制定による連携協力体制の構築
- (東京都多摩市)
 - ・ICTを活用したオンライン不登校対策事業
- (富士ソフト株式会社)
 - ・メタバースを活用した不登校支援事業

政策提言

提言1 子ども・若者ほっとスペース「オルト」の設立

不登校・ひきこもりの子どもが自分たちのペースで過ごせる新しい第3の居場所を設立する。

提言2 自立へつなげる学びと社会参加への支援（就労準備支援）

提言1による居場所が、単に居心地の良い場所だけで終わることなく、将来的に自立して社会に馴染み、活躍できるための支援を行う。

提言3 「子ども・若者支援条例」の制定による連携協力体制の構築

上記2つの提言実現には、これまで支援の弊害となっていた庁内関係機関や事業者等との連携強化が不可欠である。そのため、条例制定という手法により市の方針を定めて関係機関の役割を明確にし、各主体が共通理解と責任のもと連携協力する体制を構築する。

効果

不登校・ひきこもりの子どもが安心して過ごし、自分の気持ちを自由に表現できる環境を整えることで、彼らが多様な選択肢の中から自分の居場所を見つけ、自己肯定感を高めることにより社会とのつながりを取り戻すことができる。

【第4班】

政策提言の要旨

現状 課題

提言自治体の愛知県幸田町は、運動習慣がある人の割合が県平均と比べて低く、生活習慣病の有所見者も県平均を上回っている。他自治体と同様に、1次予防をはじめとする健康施策を展開しているが、効果が出ていない状況にある。

課題解決 の方向性

健康に対する関心が低い30～40代を対象に、若い年代からの運動習慣の定着を図るため、ポピュレーションアプローチ及び0次予防の視点を取り入れた政策を実施することで、町民全体の健康意識の底上げと将来的な健康寿命の延伸、医療費・介護費の縮減を目指す。

先進地事例

- 1 健康アプリ「さんだっぷ」【兵庫県三田市】
- 2 介護予防ポイント制度「てくぽ」【東京都八王子市】
- 3 ウォーキングイベント「城下町おだわらツデーマーチ」【神奈川県小田原市】

政策提言

- 1 ゲーミフィケーションを利用したインセンティブ付与型アプリ「怪獣ウォーク」の導入
- 2 企業・グループ対抗型の謎解きウォークイベントと怪獣ウォークチャレンジ
- 3 組織体系の構築
- 4 自走させる仕組み

効果

- 1 サルコペニア(筋肉減少症)のリスク低下
 - 2 生活習慣病の予防
 - 3 認知症の予防
 - 4 メンタルヘルスの維持・向上
 - 5 波及効果
- ⇒将来的な健康寿命の延伸、医療費・介護費の縮減、生活の質の向上

政策提言の要旨

高齢者の孤立を防げ！

～しあわせな終末のために～

超高齢社会の真ただ中の日本において高齢者の孤立は、個人の幸福や尊厳を損なうだけでなく、今後の日本社会に大きな負担となる問題である。

そんな日本の地方行政にこれからの高齢者支援のあり方を提言したい。

背景整理

- ・日本における孤立の現状は深刻であり、特に高齢者や単身世帯にその傾向が顕著である。社会的孤立への対策として、見守りネットワークの整備、デジタル技術を活用した支援体制の構築が急務
- ・東郷町には「ひとり暮らし高齢者登録制度」などの高齢者の孤立防止のための施策はあるが、孤立リスクの高い高齢者を把握できていない点が課題

課題分析

- ・孤立リスクの高い高齢者の把握が課題
- ・支援を拒否する高齢者等、多様な孤立の形に対応できる仕組みが不足

方向性

- ・孤立リスクの高い高齢者の早期把握
- ・リスク度合いに応じた支援策の展開
- ・見守りの体制強化

事例調査

- ・立川市：高齢者に対する地域包括支援事業の事例
- ・たつの市、大阪市：インフラを利用した見守り事例

政策提言

- ・孤立リスクの高い高齢者の孤立リスク発見リスト（※）の作成・共有
- ・見守りホットラインの設置
- ・スマートメーター等を活用した見守りサービスの導入支援

効果

- ・高齢者の幸福や尊厳の向上
- ・孤立死のリスク低減
- ・地域の支えあいの強化
- ・介護、医療負担の軽減

※ 高齢者の生活状況等を調査し、孤立のリスクの度合い（高・中・低の3段階）に応じて分類・判定したリスト（以下、「コリスト」という。）

【第6班】

1 概要

現 状 分 析	・神奈川県厚木市は、平成 27 年の 225,714 人をピークに人口減少が始まり、令和 47 年には 156,422 人まで減少すると予測されている。 ・公共施設の更新等に要する費用を最適化しなければ、その他の行政サービスを維持するために必要な財源が足りなくなる。 ・市内における公共施設マネジメントの優先順位は高くない状況にある。 ・他自治体と比較して、自分の市の公共施設（老人憩の家、児童館）の数が多いう現状を、市民に認識されていない。						
課 題	<table><tr><th colspan="3">公共施設マネジメント</th></tr><tr><td>①公共施設が一斉に更新時期を迎えている</td><td>②他自治体と比較して維持管理コストが高い</td><td>③公共施設マネジメントへの認識不足</td></tr></table> ▼	公共施設マネジメント			①公共施設が一斉に更新時期を迎えている	②他自治体と比較して維持管理コストが高い	③公共施設マネジメントへの認識不足
公共施設マネジメント							
①公共施設が一斉に更新時期を迎えている	②他自治体と比較して維持管理コストが高い	③公共施設マネジメントへの認識不足					
対 応 策	現状を正しく認識し、未来に負担を残さないためにはどうすれば良いか、みんなで考え、厚木市公共施設最適化基本計画に基づく公共施設マネジメントを確実に進めていく必要がある。 ▼						
政 策 提 言	<table><tr><th colspan="3">3つの提言</th></tr><tr><td>①現状の共有・発信 市民意識の醸成</td><td>②未来への約束 ～条例制定～</td><td>③各地区での 合意形成</td></tr></table> ▼ 厚木市の現状と課題を共有し、意識の醸成を図るとともに、市民主体の合意形成に基づく公共施設マネジメントの最適化により財政負担を軽減する。 ▼	3つの提言			①現状の共有・発信 市民意識の醸成	②未来への約束 ～条例制定～	③各地区での 合意形成
3つの提言							
①現状の共有・発信 市民意識の醸成	②未来への約束 ～条例制定～	③各地区での 合意形成					
	厚木市における公共施設マネジメントの最適化の実現 ～ 市民が安心して暮らし続けられる行政サービスを未来へ継承する ～						
政 策 目 標	・市民への意識調査「小・中学校や公民館、児童館などの公共建築物について、施設の老朽化に対する取組が進められている。」の割合 現状：37.6% ➡ 目標：50.0%以上（R12） ・住民参加指標 現状：3 ➡ 目標：5（ワークショップ）（R12） ・総床面積の削減（小・中学校）現状（28,596㎡）の 75～80%（R17） （その他の公共建築物）現状（4,853㎡）の 85～90%（R17）						

【第7班】

政策提言の概要

現状 課題

○一体的な開発、土地利用の実現

知多市では建設中の西知多道路(高規格道路)によるインパクトを最大限活用するため、工業用地を中心とした商業用地・農地・住宅地の複合的な開発を通じた高付加価値な土地利用「ウーブン・CHITY」の実現に向けて、一体的な用地を確保するため、開発行為による開発を推進してきた。開発行為の開発のためには、地権者の100%同意が必要であるが、現在は100%同意が得られておらず、事業は停滞している。地権者の未同意の理由は以下のとおり

- ① 農業を継続したい
- ② 反対の意思を示している

→これらの未同意者を解消しないと、一体的な用地の確保が難しくなり、「ウーブン・CHITY」の実現が困難になる。

課題解決 の方向性

課題1 農業を継続したい地権者への対応

課題2 反対の意思を示している地権者への対応

上記2点を解決することにより、一体的な用地を確保することができる。先進事例などを参考に、提案自治体である「知多市」に最も適した解決策を示す。

先進事例

- ・つくばみらいスマートインターチェンジ周辺開発事業
(茨城県つくばみらい市)
- ・アグリサイエンスバレー常総
(茨城県常総市)

政策提言

先進事例の实地調査により、

提言1 行政主導型の土地区画整理事業への転換

(1)開発行為による開発から、土地区画整理による開発へ転換する理由

(2)土地区画整理事業への転換に向けて

提言2 「ちていちゃん協定」の締結

(1)ちていちゃん協定の役割

(2)ちていちゃん協定を締結する理由

(3)知多市での運用体制

効果

市の意向を反映できる一体的な土地を確保できる。

⇒市が目指す「高付加価値な土地利用」＝「ウーブン・CHITY」を実現することができる。

【第8班】

政策提言の要旨			
現状	愛西市は、少子高齢化が進む中、自動車を運転できない交通弱者の移動手段として、公共交通機関が果たす役割が重視されている。 市では巡回バスを運行し、鉄道駅や商業施設を含めた市内各地を走っている。しかし、市民の行動範囲は市以外にも広がっていることから、広域的な対応も求められている。また、運賃が無料であるにもかかわらず、利用者数は低調である。 市民の多くは自家用車を使った移動を主としており、鉄道、バス等の公共交通の利用は活発であるとは言えない。また、名古屋市等への通勤・通学により鉄道を利用する市民においても、駅までの移動手段が少ない。		
課題	課題1 交通政策の統括部署がない ・各部署が個別に対応しているため、利用者ニーズへの対応や事業者との連携が不十分 課題2 既存のバス路線の利便性が低い ・路線やダイヤの柔軟性が不足し、多様なニーズに対応できていない 課題3 新たな公共交通システムの必要性 ・利用者を増やすためには、運行システムの見直しでは不十分		
先進地事例	・富山県砺波市：散居村型モビリティ 自由経路ドアツードア方式（基本ダイヤあり） ・愛知県豊明市：乗り合い送迎サービス 自由経路ミーティングポイント方式（基本ダイヤ無し） ・千葉県八街市：予約型のりあいタクシー 自由経路ドアツードア方式（基本ダイヤ無し）		
政策提言	提言① 公共交通統括部署の設立	提言② 地域公共交通会議の設立	提言③ 新たな公共交通の導入検討
効果	期待される効果 ・交通弱者の移動手段確保、外出機会の増加、生活の質向上 ・柔軟な運行で、路線バス空白地域や高齢者の通院・買い物ニーズに対応 ・地域住民の交流促進、地域活性化 ・持続可能な地域交通の実現		

【第9班】

政策提言の概要

背景	・南海トラフ地震が30年以内に80%程度の確率で発生すると予測 ・多治見市は南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村に指定 ・市長は市民が適切に命を守る行動ができるかについて懸念
現状と課題	市民の災害に対する危機感が乏しく、防災意識の希薄化に加え、地域防災の中核となるべき自主防災組織の形骸化が進行している。このような現状では、発災時に大きな役割を果たす「自助」「共助」が機能しないおそれがあるため、以下の課題に取り組む必要がある。 【課題（１）】市民の防災意識、知識、技能の不足 市が主催する防災訓練における市民参加率は依然として低く、特に若い世代の防災への関心が低い傾向にある。いざ災害が発生した場合に、自分がどのように行動すべきかについての知識と技能が身についていない市民が多いと考えられ、市民一人一人の防災意識のさらなる醸成を図る取り組みを行っていく必要がある。 【課題（２）】地域防災の担い手の「人財」不足、活動機能低下 「共助」の中核となるべき自主防災組織が多くのコミュニティで形骸化しており、地域住民のつながりによる防災力が低下している。その主な原因は、自主防災組織が自治会の単独運営となっており、人口減少や少子高齢化により地域コミュニティ自体がぜい弱化する中、組織の担い手の不足、構成員の高齢化や業務の負担感が大きくなっていることである。これらの傾向は、今後多くの地域で加速度的に進行すると考えられるため、速やかに人的支援の方策を講じる必要がある。
参考事例	1 岩手県釜石市（中学生による避難誘導の実例） 2 東京都港区（中学生主体の防災訓練） 3 長野県飯田市（率先安全避難者指定制度）
政策提言	1 地域防災推進本部の創設 地域防災を推進するための横断的な庁内組織を創設 2 自主防災組織青年部の創設 自主防災組織の構成員として新たに中学生を加える 3 自主防災組織支援事業所登録制度の創設 地元企業による自主防災組織の活動支援体制を構築 4 地域防災協議会の創設 様々な関係団体の参画による意識共有の場を設置
効果検証	自主防災組織活動率、訓練への市民参加率や市民意識調査の結果による量的評価と、自主防災組織等関係団体への聞き取り調査結果を併用する。

【第10班】

政策提言の概要

DXに関する取組	
魚津市の現状	・令和4年2月に「魚津市 DX 推進計画」を策定 ・電子決裁やペーパーレス化の推進施策を実施 ・事務改善に係る生成 AI やノーコードツールのトライアル導入
アンケート調査による現状分析	
● 従来の研修は「受け身」となる一方で、「実践的な研修」が望ましいと考えている。 ● 「OJT」ができる環境や「聞きやすい人」が現場にいることに肯定的である。 ● 具体的に向上させたいデジタルスキルがある一方、職員自身何から始めてよいか分からず、DX の視点をもって業務改善に取り組んでいない。	
課題	1 研修方法を見直す 2 気軽に相談・参照できる支援体制を確立する 3 市が求める「デジタル人材像」を設定する
課題解決の方向性	1 市役所内で必要とされる基礎的デジタルスキルの定義 2 職員が望むデジタルスキル育成の方向性の把握 3 「デジタルスキル」と「デジタルマインド(※)」の向上を複合的に捉えた育成体制の整備 ※デジタル技術を活用して業務や生活を改善しようとする考え方や姿勢のこと。
政策提言	1 職員の意見を反映したデジタル人材像の定義 2 体系的な研修プログラムの実施 ① スキル別研修の実施 ② 基礎的デジタルスキルマニュアルの導入 ③ 生成 AI の活用 3 「デジタルエヴァンジェリスト」の年代別配置
ロードマップ	魚津市 DX 推進計画の改定に合わせて、令和7年度から政策実施の準備を進める。令和8年度から各施策をスタートし、職員アンケートを毎年実施、マニュアルを随時更新することにより、デジタルスキルのスパイラルアップを進める。
効果検証	1 デジタル見習い職員の割合 2 デジタルスキルレベルが低い職員の割合 3 DX 視点で業務改善に取り組む職員の割合 4 研修の満足度 5 生成 AI の利用人数

【第11班】

政策提言の要旨

人間市の現状	○管理職の魅力不足 職責の重さと処遇面を比較すると、魅力に欠けるとの意見が多い。 ○昇任意欲・昇任試験受験率の低下 昇任に対する不安、業務量が多いことへの懸念が意見として多い。 ○適正な人材配置が困難 管理職のなり手不足による組織の硬直化が懸念される。
--------	--

課 題 設 定

人間市では、昇任意欲の低迷が常態化しており、行政サービスの提供に支障をきたす恐れがある。持続可能な組織・行政サービスを実現するために「管理職を目指しやすい・目指したくなる環境づくり」を目標とした人材確保・育成施策に取り組む必要がある。

課題解決の方向性	○人事制度（試験制度、評価制度）の見直し ○業務改善による業務量の縮小 ○管理職になる不安関係の解消
----------	--

アンケートの実施・分析	要因間の相関関係や、特定の属性を持つ職員群の傾向などを定量分析 ○管理職の業務負担が多い ○上司と部下とのコミュニケーションが不十分 ○処遇・人事制度に不満がある
-------------	--



政 策 目 標

- 「2040 年を目標に、管理職昇任試験の受験率 50%を目指す」
- 管理職の業務負担軽減と働きがいのある環境の整備
 - コミュニケーションの活性化
 - 給与の見える化やメリハリ化による処遇不満の解消

政策提言	○「エキスパートメンター」の配置による管理職業務の適正化 ○Hygge（ヒュッゲ）の拡充 ○昇給モデル・生涯賃金試算の共有による昇格メリットの「見える化」 ○給料表のアップデートによる給与のメリハリ化
------	--

【第12班】

政策提言の概要

現状

【現状】

- ・全国・飯能市ともに総人口が減少する中、外国人人口が増加傾向にある。飯能市は全国を上回る速さで外国人人口比率が伸びている。
- ・外国人の国籍別では、ベトナム、中国、フィリピン、韓国、インドネシアの順となっている。
- ・在留資格別では、留学が多い傾向にある。（駿河台大学、永興日本語学園が市内に立地）
- ・多文化共生に取り組む活動主体として、飯能市のほか、飯能市国際交流協会、駿河台大学、外国人支援団体、自治会、企業などがある。

【問題の所在】

- ・地域において日本人住民と外国人住民との交流事業は積極的に行われていない。
- ・外国人住民の子どもは日本語を話すことができるが、その親は話すことができないケースがあり、生活面での孤立が懸念されている。
- ・市において日常生活で外国人が抱える困りごとや行政等への要望を十分に把握できていない。
- ・多文化共生に取り組む活動主体間の情報共有・連携が不十分である。

課題整理

- 課題1 日本人住民と外国人住民の相互理解を促進する必要性
- 課題2 外国人を孤立させないための言語・生活支援の必要性
- 課題3 多文化共生に取り組む活動主体の連携を促進する必要性

先進地事例

- 【静岡県浜松市】浜松市多文化共生推進協議会、地域共生自治会会議
- 【鹿児島県大崎町】地域おこし協力隊の活用

政策提言

基本的な考え方：外国人住民を「支えられる側」から「地域の担い手」へ

- 提言1 留学生と連携した地域における交流事業の促進
- 提言2 外国人住民を孤立させない語学・生活支援の充実
- 提言3 多文化共生推進体制の構築
- 提言4 多文化共生キーパーソン等の育成・確保

効果

- ・予算
- ・ロードマップ
- ・成果指標
- ・効果検証の方法